

高成長持続のインドに 注目せよ



拓殖大学 学長

渡辺 利夫 (わたなべ としお)

筑波大学教授、東京工業大学教授、拓殖大学国際開発学部学部長、同大学院国際協力学研究科委員長などを経て、2005年より現職。

主な著書

「日本の東アジア戦略」(編) 東洋経済新報社、2005年

「日本の国際開発協力」(共編著) 日本評論社、2005年

中国の経済発展に目を奪われている間に、アジアのもう一つの大国、インドが急成長を開始した。昨年の経済成長率が八・五%、今年は八・〇%と予想されている。高成長はここで急に始まったわけではない。すでに一九九〇年代の初めから現在まで、六%を前後する安定的な実績を持続してきた。一九九一年に首相ナラシンハ・ラオ氏の強力なリーダーシップによって実現した、経済自由化政策の帰結である。自由化政策を加速化させたのは、当時ラオ氏の下で蔵相を務めたマンモハン・シン氏であり、同氏が現在の首相である。

インドの自由化政策の採用は、鄧小平氏による「改革・開放」にも匹敵する大胆な政策転換であった。インドは独立以来、「社会主義型社会」の建設をスローガンに、五カ年計画にもとづく重工業建設を展開し、その中心に公企業を据えた。民間ではタタ、ビルラなどの民族企業が財閥を形成し、公企業がこれらと併存するという意味での「混合経済体制」であった。しかし、従業員や資本金などにおいて事前に決められた規模以上の企業を新たに設立する場合には、政府からライセンスを取得しなければならないという「産業許認可制度」が採用され、公企業優先の方針が貫かれた。国産品優先・国内企業優先政策の下、輸入ならびに外国企業投資には厳しい制限政策が採られた。しかし、計画経済の非効率性は誰の目にも明らかであった。この非効率性に耐えられず、また世界的な経済自由化の潮流にも促され、一九九〇年代に入っついに経済自由化政策へと転じた。

公企業優先政策や産業許認可制度が緩

和され、輸入と外国企業直接投資の自由化が進展した。この間、かつて圧倒的な食糧不足国として知られたインドで食糧自給が達成されたことも注目される。これがインドの国内市場の拡大に寄与した。食糧自給率は一〇〇%を達成しており、

政策資源を工業発展に注ぐ余裕を生んだ。

この九月、インドの主要都市を一巡する機会に恵まれた。前回のインド訪問は一九九〇年であった。この十数年の変化を肌身で案じることができた。変化が明瞭に表れているのは消費市場の活況であり、これを促しているのが「新中間層」の出現であると私は見た。貧困と停滞の代名詞のごとくであったインドに、ついに所得水準と教育水準において高いニューリッチが語るに足る規模で生成したのである。

ニューデリー郊外のグルガオンはその変化を圧倒的な規模で示していた。香港やシンガポールのそれと変わらないショッピングモールがいくつも営業中であり、ブランドものの衣料、家電製品、DVD

ショップ、レストランが賑わいをみせていた。ショッピングモールを囲んで瀟洒なマンションが数え切れないほどに建設中であった。経済成長の恩恵が着実に庶民に及び始めたことを物語る。

近年の高成長の背後には、一九九七年に外資規制が大幅に削減され、二〇〇二年に完全撤廃されて外資系企業がインドに集中進出したという事情がある。自動車産業がその典型である。マルチ・ユドヨノ（スズキ）に加えて、GM、ホンダ、現代、トヨタ、フォードが生産を開始した。二輪モーターサイクルはヒーロー・ホンダが最大の市場占拠率を誇り、工場増設に追われている最中であった。インドの二輪モーターサイクルの生産量は世界最大である。

インドといえばITソフトウェア産業が注目されている。バンガロールの業界第二位インフォシス社の美しく広大なキヤンパスに驚かされた。インドのソフトウェア産業においては、自動車産業とは対照的に民族系企業のシェアが高く、実

際、輸出上位五社のすべてが民族系企業である。高学歴のインド人技術者の層の厚さは中国を上回る。

多国籍企業によるIT関連事務処理のオフショアサービスを十分にこなせる力を、インドは世界で最も豊富に擁している。IT産業においてインド人高学歴者の能力を世界に顕示できるようになったのも、この産業が政府による規制を完全に離れ、激しい市場競争の中で生産性を上昇させてきたことの帰結である。

経済自由化政策は今後もなおインド経済の潜在力を引き出す要因として作用するに違いない。政府計画委員会は来年度に始まる第一、二次計画の概要を過日、発表した。この計画期の年平均成長率は八・五%である。中国を中心とした東アジアのみが日系企業の進出先ではない。日系企業の新しい事業展開の場は、ベトナムと並んでインドとなる可能性が高いと私は予想する。